

ミャンマー、カレン州のコミュニティの声

Centre for Peace and Conflict Studies

アジアでの戦略的平和構築にむけて

要旨

本書はカイン州のコミュニティからの声を拾い上げたものである。本書の作成によって、コミュニティの人々はミャンマーの和平プロセスに対して声を挙げ、自らの将来に影響を及ぼす出来事に関ることが出来る機会を得ている。『対話式聞き取り方法論』を用いて、カイン州のコミュニティを代表する 111 人との対話が行われた。現状、ニーズ、課題と思われること、そして未来への希望についてコミュニティのメンバーで意見の共有が行われた。以下の章では、対話を通して見えてきた主なテーマと共通点について詳しく記述している。

州の正式な名称は『カイン州』であるが、『カレン州』という呼び名がまだ一般的に使用され、周知されている。そのため、本書のタイトルにはカレン州を用い、正式名称であるカイン州は本文中で使用することにする。

調査結果の概要

コミュニティにおいて最も広く関心が持たれている分野は平和と和平プロセスの成功であることが明らかになった。対話ではそれに関連して、和平プロセスを確かなものにするための意見や提案が共有され、コミュニティが和平プロセスに参加する必要性が挙げられた。その次に差し迫った懸念として治安の問題が挙げられ、最後に統治と開発に関する問題に意見が寄せられた。以下には、これらのテーマとなる関心分野について話し合われた中でも主要なポイントを挙げている。

多くの意見が聞かれたテーマ：和平プロセス

1. ミャンマー政府と非政府武装勢力(NSAG)の指導者は説明責任を果たし、対等に交渉を行い、和平を実現するために譲歩する必要がある。
2. 和平プロセスを前進させるためには、カイン州において民族差別と民族主義意識の問題を乗り越える必要がある。
3. コミュニティは平和、自由、そして平等の権利を強く望んでいる。
4. コミュニティは停戦合意が破談になり得るのではないかと懸念している。もしも破談となれば状況は以前より遥かに悪化するだろう。
5. コミュニティは単に停戦合意が結ばれるだけではなく、ミャンマー政府と NSAG の代表が真の平和を実現することを望む。

6. 和平プロセスが開始された時に比べ状況の改善は見受けられるものの、コミュニティはそのプロセスを完全には信頼してない。
7. 和平プロセスは偽りのない誠実なものである必要があり、その合意は保障されたものでなければならない。

多くの意見が聞かれたテーマ：和平プロセスへの参加と代表

1. 和平プロセスに対し、コミュニティを中心とした取組みが出来る有能なリーダーを選出したい。
2. 和平プロセスに関与するためのサポートがコミュニティには必要である。現状ではコミュニティが関与できる機会はない。
3. ニュース、最近の出来事や和平プロセスに関するより多くの情報を求めている。

多くの意見が聞かれたテーマ：治安状況

1. コミュニティは無法状態に陥りやすく、犯罪活動から守るすべがない。
2. 村々には未だミャンマー軍と NSAG のどちらの兵士も多く駐留している。コミュニティとしては双方が兵力を削減すると共に、前線から退き、新たな部隊の登用をやめる事を望んでいる。
3. 地雷が除去されるべきである。
4. 現状として、コミュニティは複数の武装勢力から強制的に徴税されており¹、その機会を減らしたいと考えている。
5. 移動の自由があるコミュニティが存在する一方で、今なお規制されている地域もある。

多くの意見が聞かれたテーマ：行政とコミュニティ

1. 競合した行政運営体制（ミャンマー政府とカレン民族同盟）により、コミュニティは法規範、説明責任、過度の徴税をはじめとした問題に直面している。
2. サービス（教育、保健医療）、インフラ（道路、交通）、経済的機会の分野において、コミュニティは開発援助を求めている。
3. 就労機会の提供や薬物対策により若者を支援出来るプログラムを求めている。
4. 資源の過剰な搾取と開発については、コミュニティへの利益が明らかではない上、

¹対話の参加者は、兵士による金銭や物品の強奪や無規制な徴収を一貫して『徴税』という言葉で表していた。本書はコミュニティの人々の意見をそのままに伝えるため、本書を通して『徴税』という言葉を用いている。徴税を強要する武装勢力は、ミャンマー軍、KNU、DKBA、BGF である。

環境へ影響を及ぼすことから懸念を抱いている。

5. 土地の収奪は大きな懸念事項である。

総括及び分析

調査の全体として、カイン州のコミュニティを取り巻く状況は 2012 年の和平合意の開始から改善してきていると報告された。コミュニティからは、カイン州内外を往来して商品の取引をすることが出来る様になり、移動の自由が増えたと伝えられた。移動の自由が増えたことによって、より多くの経済的機会も生み出されてきた。また、武装勢力に荷物運びを強要される一般市民の数が減ったことも大きな進歩だとしている。しかし、そういった状況の改善がある一方で、引き続き課題は存在するとコミュニティは強調しており、より目に見えた形で利益が得られることを望んでいる。コミュニティの多くの人々は停戦合意が真の平和を実現しないのではないかと懸念を抱いており、相変わらず治安の悪さと不安を感じている。人々の間には争いが再び起こるのではないかと懸念も広がっている。

全般的な傾向としては、コミュニティは平和を実現することに一番の重きを置いていて、続いて治安の確立、開発援助の要望、生活水準の向上に関心を寄せていることが明らかになった。

和平プロセスへの指導層の取り組み：和平プロセスに関する情報が十分でないながらも、コミュニティがミャンマー政府と NSAG の指導者に一番期待することは、もっと説明責任を果たし、対等に交渉し、出来る限り歩み寄ることである。このテーマによる話し合いを通じ、和平プロセスの成功に向けて障害となる問題が挙げられた。

コミュニティの参加：コミュニティは和平プロセスに関わりたいという強い思いを持っているが、関われるほどの能力がなく、自分たちの考えが代表されることがないと思っており、無力さを感じている。また、開発よりも自分たちの中からリーダーを選出できるようになることの方により高い必要性を感じている。対話の参加者は、ミャンマー政府や軍よりも KNU に対しより共感を抱いていた。しかし一方で、リーダーによってコミュニティが代表されることを強く求めているということは、コミュニティは武装勢力や政府に代表されるものではないという思いがあることを意味している。

コミュニティ中心の考え方で和平プロセスや統治に関わってゆくリーダーへの要望について話し合われた中では、コミュニティのニーズが和平プロセスにおいて代表、勘案され、重視されるべきであることが強調されていた。和平プロセスへの不信感が生まれ、真剣に平和が実現されようとしているのか対話に参加した多くの人々が疑念を抱いたりする

原因となっているのは、コミュニティの意見が代表されることが殆どないこと、コミュニティレベルでのリーダーが不在であること、そして指導者がコミュニティを中心に据えた取組みをしていないことなのである。

コミュニティにおける軍の存在：村の周辺にミャンマー軍と様々な NSAG の兵士がいることは治安の面で一番懸念される。カイン州では 6 つの異なる勢力（ミャンマー政府関係者、ミャンマー軍兵士(Tatmadaw)、カレン民族同盟(KNU)、新モン州党(NMSP)、民主カレン仏教徒軍(DKBA)、国境警備隊) が支配力を及ぼしている。停戦合意への署名後も、村での軍の駐留は続いている。しかし、それぞれの勢力がどの地域を支配するかについて明確な境界線の設定はなく、競合する複数勢力の支配下で生活しなければならないコミュニティは問題を抱えている。

統治に関する懸念：カイン州における行政機関（ミャンマー政府とカレン民族同盟）の間での競合や矛盾は、コミュニティとして非常に懸念するところである。一貫性のない行政運営は、治安の不安定化、制定されるべき規則や法律の不足、統制力の欠如といったことに繋がっている。ひとつ問題となるのは、カイン州の人々が不安定な治安下で生活をしている中、無責任な兵士による暴力や犯罪行為があった際に、コミュニティとして何も対処が出来ないことである。そして、多くの人々は武装勢力に罰せられることの恐怖から、声を挙げたり、特定の武装勢力を支持したりしようとはしない。

規制のない徴税：2012 年 1 月に KNU が停戦合意に署名してから、徴税は少なくなっていると報告された。今回の対話の参加者によると、村に兵士が来て強制的に徴税することが少なくなったとのことである。しかし、複数の検問所で別々の武装勢力から税金の支払いを求められ、高額な旅費を負担しなければならなかった者もあり、依然として徴税は大きな懸念事項である。支払う額は運ぶ商品の種類や量によって変わり、それに伴い商品価格も上昇する。既に雇用機会の不足や深刻な貧困に直面しているカイン州の人々をより複雑な経済問題に陥れることにもなっている。

生活水準：カイン州におけるサービスや経済機会が不足しており、コミュニティとして生活水準に不安を感じている。今回の対話の参加者によると、州では保健医療、教育、運送、村のインフラ、通信、電気に関わるサービスが不足しているとのことである。ただし、これらサービス分野の事業が行われるとなった際には、利益の創出を願うコミュニティにとってリソースやビジネス開発が新たな問題となってくる。また、大規模事業をいち早く進めるために土地の不正な収奪が行われていることも人々にとって大きな問題である。

民族の分裂と民族主義：カイン州における民族の分裂と民族間差別についても話題に取り

上げられた。民族的分断と民族主義は和平プロセスにおける課題であり、カイン州の人々が一体となって前進してゆくためには、この様な分裂の問題を乗り越える必要性がある。話し合いでは、一体となることが平和への課題としながらも、民族の分裂や民族主義を緩和させるための具体策は示されなかった。

変化への準備：主要テーマを纏めた表に記載をしていないが、コミュニティはアクションを起こすことを望んでおり、変化への準備は整っていると話していた。対話の参加者の内、圧倒的多数が変化を求めており、和平プロセスと自身の未来に関わりを持ちたいと考えていた。将来についてコミュニティはまだ希望を持っており、平和の実現を一番に考えていた。また、和平プロセスと将来に関わる主要なニーズについて、向上、補強するために必要なことを明確に提案していた。

提言

ミャンマーの平和と開発に携わるすべての集団は、今回の調査で多く意見が聞かれたテーマとコミュニティからの意見を受け入れ、支持すべきである。対話を通して、人々が直面している課題を克服するための将来に向けた要望がコミュニティから提示された。

コミュニティからの提言

和平プロセスについて：

1. 過去の停戦初期段階から前進するため、和平交渉は誠意と互いに対する尊敬の念、そして歩み寄る気持ちを持って行われるべきである。
2. 和平プロセスと現在起こっている出来事についての情報はカイン州の全コミュニティに提供されなければならない。
3. 和平プロセスに参加する機会はカイン州の全コミュニティに提供されるべきである。
4. 指導者たちはコミュニティを中心とした方法で和平プロセスと交渉に関わる決定をするべきである。
5. カイン州における民族差別と民族主義意識の問題を解決する取り組みがされるべきであり、それによって和平プロセスも進展する。
6. すべての武装勢力は、前線からの撤退と村に駐留する武装兵士の数を減らすことで、カイン州での駐留軍の規模を縮小するべきである。
7. 行政管理の分野が明確に定められるべきであり、規則や法律の整備、説明責任、コミュニティに対する過度の徴税に関して更なる対策が取られるべきである。

一般的な事柄について：

1. 徴税については法律によって規定され、減らされるべきである。
2. カイン州においてコミュニティが利用可能な土地で農業活動を行えるよう、地雷は撤去されなければならない。
3. カイン州の若者のために、雇用機会の提供と薬物対策の取り組みが行われるべきである。
4. 保健医療、教育、交通インフラのサービスがコミュニティへ提供されるべきである。
5. コミュニティレベルでの指導力を育てるために教育の機会が提供されるべきである。
6. カイン州における資源開発やビジネス開発については、地元住民への雇用機会の創出を含め、コミュニティに利益をもたらすものであるべきである。

CPCS からの提言

CPCS は今回の対話で多く意見が聞かれたテーマと最新の状況及びミャンマーに関する内部分析を組み合わせ、主要なアクターに対する提言を策定した。

ミャンマー政府と NSAG の指導層に対して：

- 1) すべての武装勢力は、前線からの撤退と村に駐留する武装兵士の数を減らすことで、カイン州での駐留軍の規模を縮小するべきである。
- 2) ミャンマー政府と NSAG の指導層はコミュニティでの対話の取り組み、対話の場の提供、情報共有の面でコミュニティをサポートするべきであり、具体的には、和平プロセスへの参加や情報入手の機会の提供を行うべきである。
- 3) 暴力や犯罪行為に対する説明責任を示した法規範が制定され、カイン州の全土で施行されるべきである。兵士の犯罪行為に対する責任についても併せて明記されるべきである。
- 4) ミャンマー政府と NSAG の指導層は、司法権、法規範、説明責任に関する明確な境界を定めることで、矛盾する行政運営の問題を克服するべきであり、そのために継続的な対話の機会を増やすべきである。
- 5) 一般市民の移動に関して、村と検問所における徴税についての法的枠組みがミャンマー政府と NSAG の指導層によって確立、施行、及びモニタリングされるべきである。
- 6) 保健医療、教育、交通インフラを含むサービスの提供が優先的に行われるべきである。
- 7) 資源開発やビジネス開発については、社会的責任の観点から取り込まれるべきであり、社会的インパクト調査やコミュニティとの協議が実施され、経済的利益又はインフラ整備による利益をコミュニティにもたらし、雇用機会が創出されるべきである。

NGO と INGO に対して：

- 1) 武装勢力間の和解や関係・信頼構築に焦点を当てたカイン州の民族分裂の問題に取り組むには、包括的で民族間の信頼構築に重点をおいたプログラム・アプローチが構築されるべきである。
- 2) コミュニティレベルでの指導能力の育成を目指した、コミュニティ指導力開発トレーニングが実施されるべきである。
- 3) コミュニティとの対話の取り組みは、和平プロセスと最新の出来事に関する情報の入手を可能にするためにも、支援されなければならない。
- 4) 若者の失業や薬物使用者の増加の問題に取り組むためには、若者を対象とした薬物対策プログラムや生計支援が行われるべきである。
- 5) 保健医療、教育、交通インフラや貧困削減対策としての生計支援を含む基本的なサービスの提供に関わる支援が行われるべきである。